

## ロシアの核政策

ユーリ・E・フョードロフ

ロシアの国際的行動が、次第に失地回復的かつ攻撃的なものになりつつあるため、ロシアの核政策は懸念を募らせる材料となっている。ロシアは、その核戦力に関する最も悲観的な予測に基づいても、現在及び見通し得る将来において、米国に次ぐ世界で2番目の核大国であり続けるであろう。ロシアの軍事戦略における核兵器の役割は、次第に拡大しつつある。ロシアの戦略的思考及び軍事計画において、「核の敷居」は低下傾向にあり、核兵器は、とりわけ戦術レベルにおいて、戦争を抑止することを目的とした「政治的兵器」としてのみならず、局地紛争も含めた幅広い軍事紛争における勝利を確実にするための実戦使用可能な兵器とみなされている。

### 核兵器とロシアの戦略的思考

現代の欧米における安全保障の考え方においては、核兵器の役割が冷戦時と比べ小さくなっているが、ロシアの戦略的思考と軍事計画は異なる方向に進んでいる。ロシアの軍・政界・官僚界のエリート層は、核兵器を大国としての地位（実際には、現実的地位というより象徴的なステイタス）を示す数少ない指標の一つであり、ロシアの安全保障の主たる基盤とみなし、またロシアの国益を確保する手段として捉えている。2010年2月5日にメドベージェフ大統領が承認した軍事ドクトリンには、「核兵器は今後も、核兵器及び通常兵器による武力紛争の発生を防ぐ重要な要因であり続ける」と記されている<sup>1</sup>。セルゲイ・イワノフ第一副首相（軍事産業・安全保障担当）は、2010年2月6日の第46回ミュンヘン安全保障会議で、核兵器は「あらゆる範囲の現実的脅威や挑戦に対

---

<sup>1</sup> 「ロシア連邦軍事ドクトリン」（ロシア連邦大統領令により承認、2010年2月5日）。<[http://news.kremlin.ru/ref\\_notes/461](http://news.kremlin.ru/ref_notes/461)>.

する万能薬とみなすことはできない」(確かにその通りで、テロや麻薬取引、国境を越えた犯罪などは決して核兵器で解決できない)が、にもかかわらずロシアは、核兵器が「戦略抑止の中核要素」であり続けるという想定を「出発点」とすると述べた<sup>2</sup>。

核兵器に対する現在のロシアの考え方は、一つにはエリート層の精神構造に由来する。莫大な石油・ガス輸出収入に後押しされた過去10年間の経済成長を受け、ロシアの支配層は衰退と退却の時代は終わったと確信した。現在の指導者層は、ロシアを危機の只中にある国ではなく、「膝をついて立ち上がり」世界的な超大国としてのかつての役割に復帰しつつある国とみなしている。だが同時にクレムリンと軍上層部は、ロシアの実際の国際的な重要性は、そうした大国という幻影から程遠いことを認識せざるを得ない。こうした知的、及び感情的な枠組みを背景として、核兵器は単なる大国の地位の象徴でなく、ロシアが米国や今日の他の大国と肩を並べるための実質的な要素として捉えられている。

加えて多くの政府関係者は、ロシアの国際的地位の低下は欧米、とくに米国の意図的な政策によるものと説明する。新たな大国ロシアを恐れる米国が、あらゆる手段を講じてロシアの復活を阻んでいるというのである。メドベージェフ大統領は、「ロシアは現在、経済・政治・軍事分野で一層自信に満ちて国際競争に参加している。この展開を快く思わない国々も多いことを率直に認めねばならない。おそらく世界には、ロシアが弱体化したままにとどまり、我が国が国外から押しつけられた法則に従って発展することを望む勢力もある<sup>3</sup>」と述べている。米国の東欧へのミサイル防衛システム配備計画(実際は2009年9月にオバマ政権が中止)に対する過敏な反応など、ロシアの外交政

<sup>2</sup> 「第46回ミュンヘン安全保障会議での演説」(2010年2月6日)セルゲイ・B・イワノフ第一副首相。<<http://www.securityconference.de/Ivanov-Sergey-B.457.0.html?&L=1>>.

<sup>3</sup> ドミトリ・メドベージェフ大統領「高階級(特別階級)に叙された上級司令官就任式典での演説」2008年9月30日。<[http://www.president.kremlin.ru/eng/speeches/2008/09/30/1359\\_type82912type82913\\_207068.shtml](http://www.president.kremlin.ru/eng/speeches/2008/09/30/1359_type82912type82913_207068.shtml)>.

策のいくつかの要素から、ロシアの指導部が欧米を直接的な軍事的脅威とみなしていることが窺われる。これは一つには、旧ソ連時代から引き継いだ長年にわたる政治的パラノイア（被害妄想）に起因する。また、欧米をロシアに対する差し迫った脅威とする見方の背後には、近い将来石油の世界的需要が供給を上回り、ロシアの隣接地域を含む「エネルギー資源戦争」に発展するのではとの議論も存在する。2009年初め、セルジュコフ国防相は国防省幹部拡大会議で発表した報告書の中で、反口的な陰謀に加担している米国を次のように公然と非難した。

戦略的環境においては、米国政府の世界的リーダーシップ実現への試み、ロシア周辺地域での米国の拡大主義、及び同地域での米国とNATOの軍事プレゼンス拡大が特徴的に見られる。米国の政策は、CIS諸国の原料・エネルギー・その他天然資源へのアクセス獲得を目指したものである。ロシアが伝統的に権益を持ってきた地域からロシアを排除するようなプロセスが、積極的に支持されている<sup>4</sup>。

ロシア政府が欧米を、ロシアの豊富な天然資源を奪う生来的なライバルにして敵とみなしている一方、中国に対する見方は矛盾したものである。公式発表から判断すると、ロシアの外交政策上の主要優先課題は中国との「戦略的パートナーシップ」の強化である。中国は、いずれ不可避となる米国との対決に備え北方・西方国境地帯を固めたいという強い動機があることから、信頼できるパートナーとみなされている。だが同時に、上海協力機構（SCO）の性格と今後の方向性をめぐる中口の現在の意見の相違や、中央アジアのエネルギー資源をめぐり想定される競争から明示されるように、不信感や、長期的に両国の基本的な利害に大きな対立があることを示す証拠が増大しつつある。ロシアのグルジア侵攻に対する中国の否定的反応は、両国の間に生まれつつある戦略的

---

<sup>4</sup> <<http://www.oborona.ru/309/314/index.shtml?id=1295>>.

相違を示唆するもう一つの証拠であった。明白な理由から、これらの懸念が公にされることは決してないが、懸念自体は極めて現実的なものである。多くのロシア軍司令部関係者は、中国の分析は公式声明ではなく、目に見える軍事展開の内容に基づいて行うべきと主張する<sup>5</sup>。こうした状況に鑑み、また極東における中国の通常戦力の対口優位を考慮すると、ロシアの核計画には、中口間の武力紛争における中国への核兵器使用が含まれると結論づけることができる。

### 通常戦力低下を補う手段としての核兵器

ロシアは尊厳を取り戻しつつあるという近年の印象に反して、政界・軍双方の指導層は、ロシアの通常戦力が欧州の北大西洋条約機構（NATO）軍や極東の中国・米国・日本の戦力をはるかに下回っていることを認めざるを得ない状況にある。彼らは、ロシアが「軍事革命」の波に乗り遅れており、核以外の新型高度精密兵器・軍事技術の開発能力を含め、自国のハイテク能力が衰退していることを理解している。2009年10月26日、メドベージェフ大統領はロシアの軍・防衛産業の技術的後進性を認めた。大統領は、ロシアの軍産複合体幹部に対して、「最も近代的な兵器の開発・製造に多額の予算を計上している」、しかし、「資金は、既にほぼ時代遅れであるか、数年後には陳腐化するであろう兵器の近代化に費やされている。研究開発に何年も、時には何十年もかかっている……これは容認しがたいことである<sup>6</sup>」と述べた。しばしば「ロシアの近代化」と称されるメドベージェフ政権の一大イニシチブである技術発展プロジェクトは、基本的にはロシアが軍事技術面で先進国にますます遅れをとっていることへの深い懸念から生まれたものである。

<sup>5</sup> 例えば、ロシアの軍事専門家ビタリ・ツィギツコは次のようにコメントしている。「南方の隣国—中国—の動向を観察した結果、同国はかつてないほど帝国主義的伝統に復帰し、これに従って行動していると結論せねばならない。今日、力強くダイナミックに発展する経済と世界最大の兵力を持つ中国は、権力の中核であり、アジア太平洋のみならず遠く域外まで影響力を強化、拡大しようとしている。その上、歴史的伝統に則り、新中国は覇権的な目標達成のため手段を選ばず、ますます大胆な行動をとっている」Dmitry Trenin and Vitaly Tsyglichko, "What is China to Russia: comrade or master?," *Security Index*, no. 2 (Summer–Fall 2007), p. 111. を参照。

<sup>6</sup> <<http://www.president.kremlin.ru/transcripts/5825>>.

このような背景から、ロシアの軍・政界の指導部は核兵器を、自国の軍事安全保障を確保する上で最も重要な手段とみなしている。ロシアの非核戦力は十分な実効性を欠き、その戦力は今後さらに低下すると考えられるからである。2006年3月、当時のプーチン大統領は「現在の国際情勢とその軌跡を分析すると、核兵器は、ロシアにとって自国の安全保障を確保するための主要な要素であると考えざるを得ない」と極めて断定的に発表した<sup>7</sup>。マカロフ露軍参謀総長も2009年に、「ロシアの戦略核は、今も軍事的脅威を抑止する基本的手段である」として、同様の主張を繰り返している<sup>8</sup>。

ロシア軍上層部は、核兵器を、通常戦力の戦闘力低下を補う効果的な代替手段とみなす考え方にに基づき、実戦使用可能な兵器に転換可能であるし、またそうすべきという論理的結論を導き出している。というのも彼らは、おそらくは実質的な根拠なく、限定核戦争が全面核戦争にエスカレートする可能性は冷戦当時よりはるかに低いと信じているからである。ラドチェク参謀総長顧問は次の結論を下している。

核兵器を用いた戦闘任務の達成は、実際に可能である……なぜなら大規模核戦争の脅威がほぼ消失したのに伴い、核兵器使用を現実的に考え難いものとしていた政治的・心理的障壁が低下したからである。この事実により、核兵器使用は可能であり場合によっては得策という認識が生まれている。そのため、核兵器及び核兵器の近代化計画への依存は、特定の政界実力者や軍司令官の気まぐれや策謀ではない。それは、実際に存在する（あるいは少なくとも明らかに認識された）脅威への対応なのである<sup>9</sup>。

こうした見解は、とくに欧州でロシアとNATO加盟国の戦争、または極東でロシアと日本の戦争が生じた場合、米国の拡大抑止の信憑性は低いという想定

<sup>7</sup> *Rossiiskaya Gazeta*, March 31, 2006.

<sup>8</sup> <<http://www.mil.ru/info/53270/53288/index.shtml>>.

<sup>9</sup> Alexander Radchuk, "Bolshaya yadernaya igra XXI veka: razoruzhenie ili voina? (21世紀の大いなる核ゲーム — 軍縮か戦争か?)," *Index bezopasnosti*, no. 1 (92), vol. 16, p. 24.

に基づくものである。すなわち、米国は同盟国に対するロシアの攻撃を防ぐために自国の存在を危険にさらすことはなく、ロシア軍が核兵器を限定使用しても米国の核報復（限定的であれ大規模な報復であれ）の引き金となることはないと考えられているのである。

### 限定的な先行使用による「武力紛争のエスカレーション緩和」

ソ連は冷戦時代、軍事計画において基本的に2種類の核兵器使用を策定していた。第一の手法は、欧州または極東での戦争開始時に、欧州ではNATO軍の防衛、極東では米国・中国・日本の戦力を破壊するため数百発の非戦略核を使用するというものである。欧州の場合、米国が核報復という極めて困難な判断を行う前に欧州大陸の大半を迅速に制圧するため、通常兵器による大規模な電撃作戦に先立ち核兵器の発射が計画されていた。ソ連参謀本部には、地域的な核戦争が米ソ間の戦略核による全面戦争にエスカレートすることはないと信じるべき理由（その根拠が現実的かどうか分からないが）があったため、この戦略は筋が通ったものであった。第二の手法は、ソ連の戦略核による米国に対する大規模な先制攻撃、あるいは報復的な対価値攻撃を想定していた。

だが冷戦終結以後の戦略環境の変化を受け、ロシア軍司令部は、冷戦中にソ連が計画した大規模な核使用に代わり、全面核戦争や大規模な地域戦争に発展することなく、敵国の優越した通常戦力による攻撃を抑止または阻止するための、核兵器の限定使用法を考案しようとしている。

ロシア軍は冷戦時代と異なり、遠方の砲座や空中・海中プラットフォームから発射される核以外の長距離高度精密兵器による限定的、選択的な航空攻撃やロケット攻撃を、最大の脅威とみなしている。ロシアの軍事文書や、さらに重要な材料である軍事演習シナリオを分析すると、ロシアの軍事計画立案者が戦術核または戦略核の限定使用を、敵に対して恐ろしいジレンマ——軍事作戦を中止し敗北を認めるか、核攻撃で報復し、万人に壊滅的な影響をもたらす戦略核による全面戦争へのエスカレーションを引き起こすか——を突きつけることで敵に対抗するための唯一の手段とみなしていることが確認できる。この

戦術は、核兵器の限定的な先行使用による「武力紛争のエスカレーション緩和」と呼ばれる。とくにこの戦術では、敵陣深くの人が居住しない地域にある標的への戦略核数発による「示威的攻撃」、または戦術核兵器による戦場への数発の攻撃が想定されている。

## 核兵器の先行使用と核の敷居

核兵器の先行使用は、この戦術の中核的要素の一つである。ソ連による核兵器の先行不使用宣言は、1993年11月にエリツィン大統領が承認した「ロシア連邦における軍事ドクトリンの基本規定」により正式に撤回された<sup>10</sup>。同文書では、米国の同盟国である核兵器不拡散条約（NPT）加盟国がロシアまたはその同盟国と武力紛争を行う場合、ロシアはそのNPT加盟国に対し核を先行使用する可能性があるとして述べている。厳密に言えば、ロシア連邦最初の軍事ドクトリンでは、ロシアは自国と米国の同盟国とのあらゆる武力衝突だけでなく、ロシアの同盟国（ベラルーシやアルメニアなど）とこれらに隣接するNATO加盟国との武力衝突でも核兵器を使用できると想定されていた。

当時のプーチン大統領が就任後間もない2000年上半期に承認したドクトリンは、先行使用に対するロシアの意図を確認するものであった。2000年の国家安全保障コンセプトには、ロシアは「武力攻撃を撃退する必要がある、かつ他のあらゆる危機管理措置を使い果たすか、またはこれら措置に効果がないと判明した場合、核兵器を含む利用可能なあらゆる手段」を使用する可能性があるとして記された<sup>11</sup>。1993年の基本規定にとって代わる2000年の新軍事ドクトリンでは「ロシア連邦は、ロシアまたはその同盟国への核兵器その他大量破壊兵器の使用、及びロシアの国家安全保障のため極めて重大な状況における大規模な通常

<sup>10</sup> 基本規定では、ロシアは「(a)同盟条約により核兵器保有国と提携している国家による、ロシア連邦、その領土、軍、その他部隊、またはロシアの同盟国に対する武力攻撃、(b)ロシア連邦、その領土、軍、その他部隊、またはロシアの同盟国への侵攻または武力攻撃の遂行あるいは支援に関する、上記国家と核兵器保有国による共同行動を除き、核兵器を保有しない核不拡散条約加盟国に対し核兵器を使用しない」と述べている。「ロシア連邦における軍事ドクトリンの基本規定」*Krasnaya Zvezda*, Special Appendix, November 19, 1993, p. 2を参照。

<sup>11</sup> 「ロシア連邦における国家安全保障コンセプト」<[www.mid.ru](http://www.mid.ru)>。

戦力による攻撃に対して、核兵器を使用する権利を保持する」とされていた<sup>12</sup>。

これらの文書には、ロシアが核兵器を使用する条件があまり明確に記述されなかった。「危機管理」などの用語の定義もなく、「危機管理措置」の効果の有無を判断する基準も定められず、「国家安全保障のため極めて重大な状況」に関する明確な概念も提示されていない。だが上記の両文書では、ロシアの政治指導部と軍司令部が自国の軍事的敗北を防ぐ手段は他にないと判断した場合、ロシアは実際の戦闘の中で核兵器を使用するであろうことを想定している。ドクトリンに記されたこの非常に重要な規定はおそらく、局地紛争を含めた核兵器の予防的使用という概念に置き換えられる。

2010年の新ドクトリンの策定に関連して、核使用の敷居に対するロシアの見解の変化を示すいくつかの興味深い場面が見受けられた。2009年10月14日、パトルシェフ安全保障会議書記が明らかにした驚くべき情報によれば、新ドクトリンに従えば、局地紛争において、また予防的手段として（つまり将来の紛争が切迫していないが不可避との信念に基づき）実際の戦闘が開始される前に核兵器を使用する可能性があると発表した。同將軍は次のように語った。

核兵器の使用可能性を規定する条項に関して、軍事ドクトリンは、ロシア連邦は核保有国であり、想定される敵によるロシア及びその同盟国への侵攻を抑止するための核抑止能力を有しているとの事実に基づいて作成されている。これは、近い将来における我が国の最優先事項である。また我々は大規模な戦争のみならず、地域戦争やひいては局地戦争でも通常侵攻に対抗できるよう、核兵器の使用条件を変更した。加えてドクトリンでは、状況や敵の意図に応じて核兵器の使用に柔軟性を持たせている。国家安全保障のため極めて重大な状況では、攻撃者に対する予防的核攻撃の可能性を排除していない<sup>13</sup>。

<sup>12</sup> 「ロシア連邦の軍事ドクトリン」 *Nezavisimaya Gazeta*, April 22, 2000, p. 5.

<sup>13</sup> Nikolay Patrushev, "Menyaetsya Rossiya, menyaetsya i ee voennaya doctrina" (変化するロシア、変化する軍事ドクトリン) 『イズベスチヤ』インタビュー (2009年10月14日)。



つまりパトルシェフは、ロシアの核兵器使用条件に関する見解について、2つの大きな新機軸を示した。第一に、かつてのドクトリン文書では核兵器使用が局地戦争と地域戦争の最大の相違点の一つと定義され、地域戦争では核兵器は使用可能であるが局地戦争では不可能と考えられていたが、新ドクトリンの下では、局地戦争でも使用される可能性がある<sup>14</sup>。第二に、核兵器が予防的に使用されるかもしれない。すなわち、「エスカレーションの緩和」で想定されたように軍事作戦における敗北を避けるためではなく、将来の紛争は切迫していないが不可避であるとの信念に基づき、実際の戦闘が開始される前に使用される可能性がある<sup>15</sup>。

現実的には、局地紛争へのロシアの予防的な核兵器使用には2つのシナリオが想定される。第一のシナリオは、ロシアによる攻撃の被害者を守る目的でロシアとその近隣諸国の一部（グルジア、ウクライナ、バルト諸国など）との戦争に介入する姿勢を見せる、米国やNATOの軍に対する予防的な核攻撃を想定したものである。2008年8月のグルジア紛争が、欧州連合（EU）及びフランスのサルコジ大統領の多大な政治的努力のみならず、人道援助及び長距離の巡航ミサイルを搭載した米国艦隊が黒海入りしたことにより停止されたことを考えると、このシナリオは大いにあり得ると思われる。実際、黒海の米巡航ミサイルが大きな根拠となり、ロシアはトビリシ侵攻を中止した。第二のシナリオは、軍事作戦が開始される以前であっても、紛争のエスカレーションが比較的高度に進んだ段階において、ロシアが欧州の米軍またはNATO軍、あるいは極東の米国・中国・日本の部隊に対し核兵器を使用することを想定している。そうした手段によって、ロシア政府は特定の地域において大きな軍事的・政治的

<sup>14</sup> “Aktual’ nie zadachi razvitiya vooruzhennich sil Rossiiskoi Federatzii (ロシア連邦軍発展の緊急課題),” *Krasnaya Zvezda*, October 11, 2003.

<sup>15</sup> ロシアにおける一部のアナリストやメディアは、パトルシェフのインタビュー中のこの部分を核兵器の「先制的 (pre-emptive) 使用」と翻訳した。これは、不可避とみなされる攻撃や侵攻を撃退または打破すること、あるいは脅威が現実化する前に差し迫った (不可避とされる) 戦争において戦略的優位性を得ることを意図した使用を意味する。だがパトルシェフは、“uprezhdayustshii udar”と言っただけでなく、このロシア語を“preventivnii” (英語で「予防的 (preventive) 攻撃」) であると説明した。

優位を獲得するために力関係を変化させようと試みるかもしれない。

どのようなシナリオを想定するにせよ、現在生じているロシアの軍事ドクトリンの変化は、大きな不安定化を促す効果を生むであろう。もちろんロシアの戦略家は、第一撃戦略により、想定される敵が核戦争へのエスカレーションを懸念してロシアへの過大な圧力を控えることを期待しているであろう。だが、敵を武装解除させる規模の被害や限定的な被害を与えることを意図した先制攻撃も、同じくらいあり得るであろう。この戦略は、予防的な核攻撃を受ける可能性がある国にとって、容認しがたい、あるいはほとんど受け入れがたい脅威を生み出す。ロシアの戦略は、おそらくこうした国を刺激し、敵を武装解除させる攻撃のために核兵器を先行使用し、ロシアによる先制攻撃の可能性を完全に排除するよう仕向けるであろう。これにより危機時の安定性が急激に低下し、大規模核戦争の危険が大幅に高まる。

ロシア連邦安全保障会議書記が、ロシアの核政策に関するこうした極めて危険な情報を、なぜ新軍事ドクトリンが承認される前に公表したのかは不明である。おそらくパトルシェフは、ロシア軍の実際の計画を法的に正当化、体系化しようとして情報を暴露したのでであろう。実際、グルジア紛争中にロシア軍参謀本部の代弁者を務めたノゴビツィン將軍は2008年8月、米国による弾道弾迎撃ミサイル（ABM）配備計画のせいで「ポーランドは自国を（ロシアによる攻撃の）標的にしている。これは100%間違いない」と発表した。彼は、ロシアの軍事ドクトリンでは「核兵器保有国の同盟国に対する」核兵器使用を想定していることを強調した<sup>16</sup>。2009年9月、ロシアとベラルーシはポーランド国境付近で大規模な合同軍事演習（コードネーム『Zapad 2009』）を再び実施したが、この演習は戦術核兵器の使用シミュレーションを含むものであった<sup>17</sup>。プーチンの側近であるパトルシェフが、START-I後継条約の極力早期の締結を目指

<sup>16</sup> Damien McElroy, "Russian general says Poland a nuclear target," telegraph.co.uk, August 15, 2008, <<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/europe/georgia/2564639/Russian-general-says-Poland-a-nuclear-target-as-Condoleezza-Rice-arrives-in-Georgia.html>>.

<sup>17</sup> Matthew Day, "Russia 'simulates' nuclear attack on Poland," telegraph.co.uk, November 1, 2009, <<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/europe/poland/6480227/Russia-simulates-nuclear-attack-on-Poland.html>>.

すメドベージェフの努力に水を差そうとしたとも考えられる。パトルシェフとプーチンは、このような重要な条約に調印することでメドベージェフの国際的名声、及び元大統領であるプーチン現首相との水面下の抗争におけるメドベージェフの地位が大幅に高まることを懸念したのかもしれない。だがパトルシェフの行動の動機が何であれ、ロシアの政界トップ、とくに大統領及び大統領府はもとより、おそらく外務省も、パトルシェフの暴露に対する国際社会の極めて否定的な反応を深刻に憂慮した。

実際、パトルシェフの発言は衝撃を引き起こした。クレムリンはおそらく、ロシアの核政策の率直な提示を控える道を選んだと考えられる。実際、2010年2月に公表された新ドクトリンでは、「自国ならびに同盟国への核兵器その他大量破壊兵器の使用、及びロシアは国家の存在自体が脅威に晒される場合、通常兵器を用いたロシア連邦への攻撃に対して、核兵器を使用する権利を留保する」と述べるにとどまっている<sup>18</sup>。これは一見すると、核兵器の予防的使用を否定したように映る。しかし同ドクトリンには、「国家の存在自体が脅威に晒される」場合について正確な基準が示されておらず、どの国家——ロシアか同盟国か——の存在が脅かされれば核兵器の使用が正当化されるかも明記されていない。またメドベージェフ大統領は新軍事ドクトリンとともに、「核抑止分野における2020年までの国家政策の原則」という文書も承認したが、こちらは機密とされている。核の敷居に関するロシアの真の見解は、一般公開されている文書に記された内容と異なる可能性があるということなのかもしれない。

事実、このことは2010年2月10日に、軍事ドクトリン策定を担当した政府機関である国家安全保障会議の匿名情報源によって確認された。この人物はロシアの国営通信社に対し、「国家主権と国家領土保全を失う脅威」がある場合、ロシアは核兵器を使用するであろうと明かした。さらにこの文書（「国家核抑止政策の原則」）では、ロシアの核抑止分野における政策の主な目標は、攻撃

---

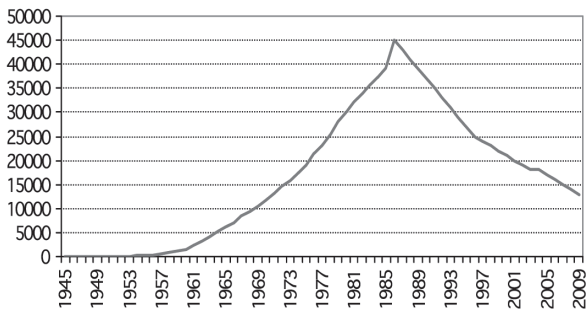
<sup>18</sup> 「ロシア連邦の軍事ドクトリン」（大統領令により承認）2010年2月5日。<[http://news.kremlin.ru/ref\\_notes/461](http://news.kremlin.ru/ref_notes/461)>.

の予防、武力その他の手段による圧力、主権及び領土保全の確実な保護であると定義されていると付け加えた<sup>19</sup>。ここでのキーワードは「脅威」である。なぜなら脅威の有無を判断するのは、ロシアの軍及び政治の指導者であり、たとえ脅威の実現を企図した実際の行動がなくとも、現実あるいは想像上の脅威は存在し得るからである。つまり、ロシアは予防的核攻撃をまだ実際的な選択肢とみなしていると言える。

### 1991年以降、減少するロシアの核備蓄

ソ連の核戦力は1980年代後半に最高水準となり、予備及び廃棄待ちのものも含めた核弾頭数の総計は約4万5000発に達した。以後、核兵器数は急激に減少し、2009年初めの推計では約1万2000発とされた<sup>20</sup>。

ソ連／ロシアの核弾頭数（1945～2009年）



（予備及び廃棄待ちのものを含む）

戦略問題に関する米国で最も優れた情報源の一つである『The Bulletin of the Atomic Scientists』誌によると、ロシアは2009年初めの段階で、長距離ミサイ

<sup>19</sup> “Rossiya primenit yadernoye oruzhie v sluchae ugrozi ee suverenitetu (主権が脅かされる場合、ロシアは核兵器を使用する),” (ノーボスチ通信社サイト) <[http://www.rian.ru/defense\\_safety/20100210/208527725.html](http://www.rian.ru/defense_safety/20100210/208527725.html)>.

<sup>20</sup> Robert S. Norris and Hans M. Kristensen “Nuclear Notebook: Russian Nuclear Forces, 2010,” *Bulletin of the Atomic Scientists* (January/February 2010), p. 74.

ル等の戦略運搬手段に搭載された実戦配備核弾頭約2604発、2000発をわずかに上回る実戦配備された戦術（準戦略）核兵器、予備または廃棄待ちの弾頭8150発を保有していた。ロシアの実戦配備された核兵器総数は、米国の核資産とほぼ同等であるが、戦術兵器数及び予備または廃棄待ちの弾頭数では、ロシアが米国を大幅に上回っている。

### 米口の核兵器（2009、2010年）

核兵器	ロシア 2010年1月	米国 2009年1月
合計	約12000	5200 <sup>21</sup>
戦略運搬手段に搭載された実戦配備数	2604	2202
戦術運搬手段に搭載された実戦配備数	約2000	約500 <sup>22</sup>
予備	7300	2500

出典：Robert S. Norris and Hans M. Kristensen, “Nuclear Notebook: Russian Nuclear Forces 2010,” *The Bulletin of the Atomic Scientists*, (January/February 2010), pp. 74, 76; Robert S. Norris and Hans M. Kristensen, “Nuclear Notebook: US Nuclear Forces 2009,” *The Bulletin of the Atomic Scientists*, (March/April 2009), p. 61.

2009年末のロシアの戦略核戦力は、1990年代初期を大きく下回っていた。これは、保証期間を過ぎた運搬手段（ミサイル、潜水艦）が退役したこと、及び必要量の運搬手段を新たに製造・配備し減少分を補う能力が防衛産業にないこと、という2つの基本的要因に起因するものである。

<sup>21</sup> 米国は2009年9月末時点で合計5113発の核弾頭を保有していたことが、2010年5月に公式に明かされた。この数値には、実戦配備弾頭、活性保管された弾頭、不活性保管の弾頭を含む。だが退役し廃棄を待つ「数千発」の弾頭は含まれていない。

<sup>22</sup> 米口の戦術核備蓄の評価は他にも存在する。米国議会調査局の推計によると、米国は約1100発の非戦略核兵器を活性備蓄として保持し、うちかなりの部分が米国内の保管庫にある。“Nonstrategic Nuclear Weapons,” Congressional Research Service Report, RL 32572, p. 6を参照。ロシアに関して議会調査局は次のように述べている。「アナリストの推計によると、ロシアは今も2000～8000発の非戦略核兵器用弾頭を保有している。2000発は配備兵器数を指し、8000発は中央保管庫に保管されている兵器数を含めた場合を指す」Ibid., p. 17.

## ロシアの戦略核戦力、1990～2010年

	START条約の算定対象 1990年9月1日時点		START条約の算定対象 2009年7月1日時点		実戦配備 2010年1月	
	運搬手段	弾頭	運搬手段	弾頭	運搬手段	弾頭
大陸間弾道 ミサイル (ICBM)	1398	6612	465	2001	331	1090
潜水艦発射弾道 ミサイル	940	2132	268	1288	160	576
爆撃機	162	855	76	608	75	838
合計	2500	9599	809	3897	566	2204

出典：国務省；Robert S. Norris and Hans M. Kristensen, “Russian Nuclear Forces, 2010,” *The Bulletin of the Atomic Scientists*, (January/February 2010), p. 76.

以上の背景から、ロシアの軍及び政治指導者にとって最も合理的な選択肢は、いわゆる戦略核の三本柱を拒絶し、乏しい財政資源、知的資源、産業資源のすべてを最も有望で技術的に進んだ1～2種類のシステムに集中させることであろう。だが1990年代は、政治的意思の欠如と、軍上層部が海軍、空軍、戦略ロケット軍からの圧力やロビー活動に屈したことから、ロシア政府は核能力開発に関し一貫性あるコンセプトを策定できなかった。2000年初めによく、戦略戦力の今後の開発について比較的妥当な構想が作成された。この構想は主に次の3点から成るものであった。

- 最も完成度の高いロシアの大陸間弾道ミサイルであるSS-18、SS-19の寿命を極力（2016年まで）延ばす。
- サイロ格納式・移動式の大陸間弾道ミサイル（ICBM）トーポリM（SS-27）を、戦略ロケット軍の中核とする。2009年以降、これらのミサイルの一部に3発以上の核弾頭を搭載する（3発を搭載するトーポリMは、RS-24と呼ばれる）。
- 2010年代半ば以降、ロシアの戦略海軍戦力は、新型潜水艦発射弾道ミサイルであるブラバ（RSM-56）を搭載した第955号計画原子力潜水艦（ボレ

イ) 数隻、及び潜水艦発射弾道ミサイル R-29RM 近代化版 (SS-N-23、別名シネバ) を搭載したデルタ IV 型潜水艦 6 隻を主体とする。

2015～2020年のロシアの戦略核備蓄の構成について、内外のアナリストが様々な予測を行っている。彼ら全員が、現在地上発射型戦略核兵器の大半を占める SS-18、SS-19、SS-25、(トーポリ) ミサイルはそれまでに退役すると想定している。その一部は、サイロ格納式・移動式の新型トーポリ M (一部は核弾頭 3 発を搭載) と交換されるであろう。カムチャッカに配備されているデルタ III 型の弾道ミサイル原子力潜水艦も寿命を迎え、退役を余儀なくされるであろう。第 955 号計画新型潜水艦 (ボレイ) 3 隻が 2015 年までに導入されると予想され、これらに配備予定の新型潜水艦発射弾道ミサイルであるブラバは、ミサイル 1 基につき弾頭が 6 発、ないし実際にはおそらく 3 発が搭載される。

とはいえ、2015 年までのロシアの戦略核備蓄の規模と構成を予測するのは難しい。というのも、ブラバ計画が失敗し使用可能なミサイルを供給できない可能性や、トーポリ M の製造目標に到達できない可能性を示す証拠が増えつつある。いずれにせよ専門家は、ロシアが 7～8 年後に保有する戦略的運搬手段は 300～400、核弾頭数は 1500 発未満 (おそらくこれをはるかに下回る) と見積もっている。

## ロシアの政策的枠組みにおける新 START 条約

2010 年 4 月 8 日にオバマ大統領とメドベージェフ大統領がプラハで調印した新 START 条約に対する米国政府筋の評価は極めて熱狂的で、同条約はいわゆる (米ロ関係の) 「リセット」の主な成果であると同時に「将来における一層大幅でさらに有意義な核削減に向けた重要な一歩」とみなされている<sup>23</sup>。バーンズ米国務次官 (政治問題担当) はこの条約を、クレムリンとホワイトハ

<sup>23</sup> Daniel A. Russell, Deputy Assistant Secretary, Bureau of European and Eurasian Affairs, "U.S.-Russian Relations: First Year of the Obama Administration," Washington, DC, April 26, 2010 <<http://www.state.gov/p/eur/rls/rm/2010/140850.htm>>.

ウスによって達成された「過去の失意や不満を越えて進み始めた、その名の通り前途有望な新たな出発（スタート）を示す最も目覚ましい例」と評している<sup>24</sup>。ロシア側ははるかに控えめで、リャブコフ外務次官は「本条約はロシア連邦の全利益にかなうが、だからといって理想的な条約というわけではない」と述べるにとどめている<sup>25</sup>。実際、この新条約を締結してもロシアは、達成したい目標の大部分を実現していない。

ロシア軍上層部は、戦略兵器において米国に遅れを取らざるを得ないことを大いに危惧しているようである。米国は戦略兵器を維持する、あるいはいったん削減しても現在の水準まで回復させるために必要なあらゆる技術力や産業力を有する。実際、米国の専門家の推計によると、2009年初めの時点で米国は、戦略兵器運搬手段を約800基、配備された核弾頭（運搬手段に搭載された弾頭）を約2200発、保管中の核弾頭を約1200発保有していた。必要があれば、これらの弾頭は弾道ミサイルや重爆撃機に搭載できる。

#### 米国の戦略戦力（2009年7月1日時点のSTART条約算定対象及び実戦配備）

	運搬手段		弾頭	
	START-I条約 算定対象	実戦配備	START-I条約 算定対象	実戦配備
大陸間弾道 ミサイル (ICBM)	550	450	1600	550
潜水艦発射弾道 ミサイル	432	288	3264	1152
航空機	206	60	1052	500
合計	1188	798	5916	2202

出典：国務省；Robert S. Norris and Hans M. Kristensen “Nuclear Notebook: U.S. Nuclear Forces, 2009,” *The Bulletin of Atomic Scientists* (March/April 2009), p. 61.

<sup>24</sup> William J. Burns, Under Secretary for Political Affairs, “The United States and Russia in a New Era: One Year After ‘Reset,’” Washington, DC, April 14, 2010, <<http://www.state.gov/p/us/rm/2010/140179.htm>>.

<sup>25</sup> セルゲイ・A・リャブコフ外務次官の『Golos Rossii』（ロシアの声）へのインタビュー、2011年4月11日。<<http://www.mid.ru/ns-dvbr.nsf/50ce23af9ceacf46432569ea00361254/432569d800226387c325770300283ad3?OpenDocument>>.



ロシアに関しては、古いミサイルが寿命を迎えて戦略的能力が縮小を続け、ロシアの防衛産業にはそれらすべてを新型に交代させる能力がない。加えて、トーポリMとブラバミサイルの投射重量は1.2トン未満であり、そのため3発以上の多弾頭の搭載が困難になっている<sup>26</sup>。ロシアは、運搬手段を「アップローディング」し、一部の核弾頭を通常弾頭と交換するという米国の方式を模倣することもできないであろう。基本的にロシアは、配備された核弾頭数における米国との格差を最小限にとどめるため、それぞれの戦略運搬手段に最大搭載量を搭載する必要がある。

ロシアにとってもう一つの懸念材料は、米国が、戦略核が有用となり得るのは極めて限定的ないくつかの用途に限られるという理由から、戦略運搬手段に搭載した一部の核弾頭を高出力・高度精密の通常弾頭に転換する計画を立てていることである。基本的に、戦略核の唯一の機能は想定される敵からの核攻撃の抑止であり、限定的または地域的な紛争ではほとんど役に立たない。一方、通常弾頭を搭載した戦略運搬手段は非常に有用な場合がある。それらは例えば、北朝鮮やイランの軍事・政治的に重要な多数の標的に大規模な同時攻撃を行う上で最適な手段である。こうした状況では、時間が何より重要となる。敵が冷静さを取り戻し、大きな損害をもたらすような報復にうってでる余地を与えないことが重要であるからである。ロシアには、戦略ミサイルに搭載できるだけの精度と出力を持つ通常兵器を開発する能力がない。そのためロシア政府は、米国の戦略ミサイルへの通常弾頭搭載能力を最小限に抑えようと努めている。またロシアは、米国の「アップロード能力」（戦略運搬手段に迅速に予備の核弾頭を搭載する能力）を極力減少させようとしている。

こうした思惑が、2009年4月初旬のロンドンでの米口首脳会談の直後に開始された米国との戦略兵器交渉に対するロシアのアプローチを形成した。ロシア代表団の主な目標は、米国の戦略運搬手段数を極力削減することにある。こ

---

<sup>26</sup> START条約ではブラバは弾頭6発を搭載と説明された。だが投射重量1.15トンのSLBMが6発の核弾頭を運搬できるか大きな疑問が生じる。6発搭載時のブラバの弾頭当たり投射重量は、2009年7月における最後のSTART-I条約データ交換に基づき算定すると0.19トンと、例えばトライデントII（弾頭当たり0.35トン）をはるかに下回る。

れにより「アップロード能力」の問題が解決し、現在ロシア軍幹部の頭痛の種となっている、米国の戦略ミサイルへの通常弾頭搭載能力が大幅に制限されることを期待したのである。

だが実際に交渉を大きく難航させた最大の障害は、ABMシステムの開発・配備を目指す米国の計画を制限するため、ロシアが米国のミサイル防衛を新条約の対象とするよう要求したことであった。ロシアは、米国の将来的な弾道ミサイル防衛に量的・質的な面で法的拘束力ある上限を設けるよう主張した。ロシアは表向きには、こうした制限は核の均衡を確保する上で極めて重要と主張した。しかし、ロシア軍司令部や強硬な政治関係者は、おそらく、米ロ関係の改善を阻止するために交渉を妨げる目的で、米国にとって到底受け入れられないような要求を繰り返していた。この観点では、マカロフ露軍参謀総長が新条約調印の2週間前に行った次の発言に言及する必要がある。「条約は95%程度準備できているが、ミサイル防衛問題を条約に盛り込むことへの米国の合意を含め、まだ解決すべきいくつかの課題がある。」マカロフ参謀総長は、旧条約は「米国に有利に作られたもので、ロシアの国益を害した」とも主張している。マカロフ参謀総長は今回、ロシア政府は新条約が必ずや均衡と安定を基盤としたものとなるよう望んでいると声明した<sup>27</sup>。条約本文が合意された時点で最も難しい課題を交渉に持ち出すのは、それ自身が条約をぶち壊しにする試みとしか考えられないため、これは新たな軍備管理条約に対するロシア軍司令部の公の反対声明であったと言える。

実際、新START条約はロシアの期待の大部分に遠く及ばないものである。第2条には、各当時国がICBM及びICBM発射装置、SLBM及びSLBM発射装置、重爆撃機、ICBM弾頭、SLBM弾頭、重爆撃機用核兵器を削減・制限し、本条約の発効から7年後及びその後、その総数が以下を超えないようにすることが規定されている。

---

<sup>27</sup> “Russia says no arms reduction deal without missile defense clause,” <<http://en.rian.ru/Russia/20100323/158284830.html>>.

- 配備ICBM、配備SLBM、及び、配備重爆撃機については700
- 配備ICBM搭載の弾頭、配備SLBM搭載の弾頭、配備重爆撃機用の弾頭については1550
- 配備及び非配備ICBM発射装置、配備及び非配備SLBM発射装置、及び、配備及び非配備重爆撃については、800

したがって、新START条約の下では、米国は約100基の発射装置を配備から非配備に変えれば、現有の戦略運搬手段のすべてを保持できるのに対し、ロシアの戦略備蓄は弾道ミサイルと原子力潜水艦の退役により、減少していくであろう。新条約に基づき、戦略ミサイルに搭載される通常弾頭は総計1550基の枠内で算定されるため、この条約によりロシアは、米国が核弾頭を通常兵器に転換する能力をある程度制限できる。他方、米国が弾道ミサイルを搭載した潜水艦を通常巡航ミサイルに転換した場合、この巡航ミサイルは前述の制限対象外となり、通常任務用に完全に転換された爆撃機も同様である。

新START条約で義務付けられる核弾頭削減数を評価するには、いわゆる算出ルールを考慮しなければならない。新条約第3条によると、ICBM及びSLBMについては、配備ICBM及び配備SLBM上に搭載された再突入体の数を弾頭数とする。だが配備重爆撃機については、1機につき1発と算定するものとする。この条項はロシアが提案したとされる<sup>28</sup>。

米国科学者連盟核情報プロジェクトのディレクターを務めるハンス・クリステンセンは、「本条約で認められた上限が、配備可能な実際の核弾頭数ではない」と的確に指摘している。新たな算出ルールにより、爆撃機は実際に搭載される弾頭数にかかわらず1機当たり弾頭数1とみなされる。「この『まやかしの』算出ルールにより条約の制限内で大量の弾頭を保有する余地が生まれ、両国と

<sup>28</sup> 以前の戦略軍備管理条約START-Iでは、米国の場合、長距離の空中発射巡航ミサイル(ALCM)を搭載した重爆撃機は合計150機までは1機当たり10発と算定すると規定された。長距離ALCMを搭載した重爆撃機で150機を越える部分は、実際に搭載された長距離ALCMの数に相当する弾頭数として算定される。ソ連の場合、長距離の核ALCMを搭載した重爆撃機は合計180機まで1機当たり8発と算定される。180機を越える部分は、実際に搭載された長距離ALCMの数に相当する弾頭数として算定される。

もこの算出法を使わない場合に比べ、はるかに多くの核弾頭が配備可能になる。また戦略核の3本柱の各々にいくつの弾頭を配分するかについて、兵器種類毎の制限はないため、爆撃機の『まやかしの』算出法で算定を『免れた弾頭』を用いて、速度が速い弾道ミサイルに（この算出法を使わない場合と比べ）より多くの弾頭を配備できる<sup>29</sup>。クリステンセンはさらに、「この『まやかしの』算出ルールにより米口は、もしそうすることを選べば、2017年までに新START体制下で、モスクワ条約で可能であった以上に多くの戦略弾頭を配備できるであろう」と続ける<sup>30</sup>。

新START条約へのミサイル防衛の記載については、前文に以下のように定めている。

戦略攻撃兵器と戦略防衛兵器との相互関係の存在、戦略核兵器が削減されるに従い、この相互関係がさらに重要になること、そして、現在の戦略防衛兵器は両当事国の戦略攻撃兵器の有用性及び有効性を犯さないことを認識する。

実際、この文言はロシアの外交的勝利である。この文言では、すでに自明となっている戦略攻撃兵器と戦略防衛兵器の相互関係を単に認識しているだけではない。「現在の戦略防衛兵器は」米口の戦略攻撃兵器の「有用性及び有効性を犯さない」ことを認識したことで、クレムリンとホワイトハウスはともに、戦略防衛兵器が攻撃兵器の「有用性及び有効性」を犯すような状況が訪れる可能性が想定されることを認めたのである。これによりロシアは、いつでも望む時に、米国による戦略防衛プログラムを中止すべきと要求することができる。

全体として評価すれば、新START条約は「将来における一層大幅でさらに有意義な核削減に向けた重要な一步」というより、むしろ軍事的に無意味とみな

---

<sup>29</sup> Hans M. Kristensen, "New START Treaty Has New Counting," <<http://www.fas.org/blog/ssp/2010/03/newstart.php>>.

<sup>30</sup> Ibid.

すべき理由の方が多いいえる。新条約では戦略兵器の実際数が削減されず、戦略兵器の警戒レベルも扱っておらず（とはいえ警戒レベルが高いほど、早期警告装置の誤作動や指揮統制システムミス、相手国の意図や行動に対する誤解による核兵器使用の可能性も高まる）、欧州及び極東の戦略環境で極めて重要な役割を果たすロシアの戦術核についても全く扱っていない。結局ロシアはおそらく、戦略核のさらなる削減に向けた準備が全く整っておらず、さらには戦術核について議論する用意もないのである。

さらに軍備管理の復権や、「軍備管理神学者（arms control theologians）」が主張するところの戦略的安定を強化するという理由で、新START条約が極めて重要と信ずべきではない<sup>31</sup>。冷戦時代の戦略兵器に関する軍備管理条約は、弾頭や運搬手段のさらなる増大は明確な軍事的利益を生み出さず、増産に必要な資源は兵器の量ではなくむしろ質の向上に充てた方が賢明であるとの考え方に基づくものであった。その結果、兵器数の制限やひいては削減に対し互いに利益が生まれた。そこでは、双方が2つの目標を追求することになった。それは、相手国が優位性を持つ兵器カテゴリーを制限、削減または撤廃し、自国が優位にある兵器カテゴリーを守ることであった。そのため、個々の交渉ラウンドは長期に及ぶ骨の折れる駆け引きに陥り、その結果は、無数のトレードオフや妥協の産物であった。こうした交渉で得られた合意は全体として、米ソの戦略的能力の均衡をとるという意味で戦略的安定性の強化に実際に役立ったが、それ自体は交渉の主目的ではなかった。だが現在、ロシアは戦略備蓄の数及び質的特徴の双方の面で米国との差が広がっているため、戦略兵器に対する「伝統的な軍備管理」アプローチはその存在理由を失っている。基本的な事実として、ロシアには同国の重要な政治的成果である新START条約の見返りとして、米国に提供できるものがほぼ何もない。だが実際には米国は、ロシアの支配層をオバマ政権と政治的に対等なパートナーとして認めている。ロシアのグル

---

<sup>31</sup> 「軍備管理神学者」という用語は、ジョン・ボルトン（John Bolton）の名著、*Surrender is Not an Option: Defending America at the United Nations and Abroad* (New York: Threshold Editions, 2007) から借用した。

ジア侵攻は忘れ去られ、米国政府はロシア政府が一種の特権的なパートナーになっていることを示したと言える。

## ロシアの戦術核

ロシアの戦略では、予防的な核攻撃や戦場での核兵器使用が想定されており、あらゆる軍備管理措置の対象外である戦術核兵器の戦略的役割が高まりつつある。局地紛争において戦略核システムを用いて予防的核攻撃を実施するのはほぼ不可能と思われるが、戦術核兵器はまさに、少なくとも地理的な意味で限定的な核戦争のために設計されたものである。

ロシア軍司令部高官のヴェルホフツェフ上級大將は2007年、「南方国境の情勢は極めて複雑であり、我々は核保有国と国境を接している。だからこそ、ロシアの戦術核兵器保有は想定される敵を抑制する」として、戦術核兵器は今後ともロシア軍の備蓄庫にとどまると述べた<sup>32</sup>。これはとくに、ロシアが、ロシアの南方国境付近の唯一の核保有国である中国、あるいはイランが核兵器を入手した場合はイランを抑止するために戦術核を用いる計画を有することを意味している可能性がある。

しかし、ロシアの戦術核の標的はさらに幅広いと考えられるかもしれない。ロシア海軍は、敵戦艦だけでなく敵の領土深くに対しても長距離巡航ミサイル（SLCM）の使用を計画している<sup>33</sup>。ブルツェフ海軍参謀次長は2009年3月に「[潜水艦に搭載された] 戦術核兵器は将来的におそらく重要な役割を果たすであろう……これらの兵器の射程距離は次第に伸び、精度も高まっている。もはやミサイルに強力な核弾頭を搭載する必要はない。我々は、既存の巡航ミサ

---

<sup>32</sup> “Russia determined to keep tactical nuclear arms for potential aggressors,” October 31, 2007, <[http://english.pravda.ru/russia/kremlin/99911-nuclear\\_arms-0](http://english.pravda.ru/russia/kremlin/99911-nuclear_arms-0)>.

<sup>33</sup> この目的のため設計された主な兵器は、米国の「トマホーク」に相当するロシア製海中発射巡航ミサイルである対地攻撃可能な海中発射巡航ミサイル「SS-N-21サンブソン」（別名「RK-500グラナット」、核弾頭搭載時の射程距離3000km）である。「アクラ II」（別名「バルス」、第971号計画、9隻）、「シエラ」（別名「バラクーダ」、第945号計画、2隻）、「ビクトル III」（別名「シチュウカ」、第671号計画、4隻）の3種類のロシアの原子力潜水艦が、このSLCMを運搬、発射できる。

イルに低出力の弾頭を装備できる」と発表した<sup>34</sup>。地上軍ロケット・砲兵隊司令官のボガティノフ中将は、西方国境付近に配備予定のロシアの戦術ミサイルのトーチカ、イスカンデルに、核弾頭が搭載される可能性があることを認めた。中将はロシアのラジオ局「Echo Moskvyy」のインタビューの中で「我々が戦術核を保有すること、またミサイル複合体トーチカ、イスカンデル用の特殊な弾頭（著者注 すなわち核）を保有することを秘密にはしていない」と語った<sup>35</sup>。

### ロシアの戦術核

	実戦配備	予備	合計
地上発射	0	0	0
防空	700	500	1200
空軍	650	1350	2000
海軍	700	1570	2270
合計	2050	3420	5470

出典：Hans Kristensen, “Russian Tactical Nuclear Weapons,” <<http://www.fas.org/blog/ssp/2009/03/russia-2.php>>.

射程距離約 3500 キロメートルの核弾頭搭載の海中発射巡航ミサイルをはじめ、ロシアは約 1500 基の実戦配備された空中・海中発射型戦術核兵器を保有することを考慮すると、ロシア軍は国境近辺の局地紛争や小規模な地域紛争への戦術核の使用を計画しているだけでなく、ロシアから遠く離れた標的への「核攻撃」実施も視野に入れていると結論できるかもしれない。ソ連軍事諜報機関の元幹部で現在はロシア国防省の文民顧問を務めるビタリ・シュリコフは 2010 年 5 月、「ロシアが、自ら保有する戦術核の数を公表する可能性は全くない」と語った。彼は次のように続けている。

<sup>34</sup> “Russia could focus on tactical nuclear weapons for subs,” March 23, 2009 <<http://en.rian.ru/russia/20090323/120688454.html>>.

<sup>35</sup> セルゲイ・ボガティノフ、『Echo Moskvyy』へのインタビュー、2009 年 11 月 21 日。<<http://www.echo.msk.ru/programs/voensovet/635231-echo.phtml>>.

ロシアが地域大国を名乗るのを正当化する最大の要因は、その核備蓄であり、我々の軍事ドクトリンは緊急時に戦術核を使用する余地を多分に残している。この兵器を取り巻く神秘性——すなわち保有数や、ロシアが戦術核を使用する条件が秘密であること——は、極めて重要な利点とみなされる。ロシアの指導部が戦術核の放棄を検討するとは思えない<sup>36</sup>。

## 結論

ロシアの戦略的思考の昨今の変化に伴い、ロシアの軍事計画における核兵器の役割は大きくなり、軍事作戦の過程や予防的措置の双方においてロシアが核兵器を使用し得る状況が拡大している。通常戦力の脆弱さにより、ロシアの軍事戦略の「核兵器化」と、核兵器の先行かつ予防的な使用への傾斜が促されている。核兵器の先行及び予防的使用への傾斜は、危機における安定性を急激に低下させ、大規模な核戦争の危険性を大幅に高めている。このため、ロシアの核戦略は、国際的な戦略環境において大きな不安定要素となるかもしれない。

ロシアは、近年の核兵器の削減にもかかわらず、10年後においても、数百の核兵器を搭載した300～400基の戦略的運搬手段からなる、非常に大規模な核戦力を保有し続けるであろう。この核戦力は、旧ソ連の領域における支配圏の確立や、中欧、東欧、そして南欧における勢力圏の構築という観点から、ロシアが引き起こした国境付近での局地紛争や戦争において想定される、米国（もしくは他の西洋諸国）の介入を抑止することを可能にするであろう。ロシアの戦術核兵器使用の威嚇は、地域的な文脈のみならず、より広いグローバルな文脈において、ロシアの外交政策の効果的な手段となる可能性がある。

---

<sup>36</sup> Fred Weir, "NPT: Obama reveals size of US nuclear weapons arsenal. Will Russia respond?," *Christian Science Monitor*, May 4, 2010.